



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 テスク  
コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 塚本 浩介

TEL 052-222-1000

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,670		314		313		259	
2023年3月期								

(注) 包括利益 2024年3月期 271百万円 ( %) 2023年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	898.35		16.2	7.8	11.8
2023年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,128	1,674	40.6	6,020.22
2023年3月期				

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,674百万円 2023年3月期 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	386	113	236	1,086
2023年3月期				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		60.00	60.00	18	9.6	1.3
2025年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00	16	6.7	1.1

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期								

2024年5月13日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社サンبرانソフト、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	350,000 株	2023年3月期	350,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	71,790 株	2023年3月期	43,890 株
期中平均株式数	2024年3月期	288,577 株	2023年3月期	306,110 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う継続的な物価上昇や円安による影響に加え、世界各国の金融引締めによる影響など景気の先行き不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、クラウドサービスやセキュリティ対策を含めた、デジタル変革に対する投資需要が引き続き継続しているものの、一方で技術力・マネジメント力のあるエンジニア人材の確保が重要な課題となっており、当社グループにおいても就業環境の整備や従業員への教育・育成に力を注ぎ、この課題に対応しています。

このような状況下、株式会社テスクは、主力オリジナルパッケージ・ソフトウェア導入案件の堅調な受注獲得と順調な開発の推進、これに伴うクラウドサービスや保守サポートなどの定常収入案件の増加により売上の安定確保ができたことから、概ね計画のとおりにより事業を進めることができました。

また、第2四半期より連結子会社となりました株式会社サンプランソフトも、主力オリジナルパッケージ・ソフトウェア導入案件の順調な開発の推進等により堅調に売上及び利益を確保することができております。

この結果、当連結会計年度の売上高は26億70百万円、営業利益は3億14百万円、経常利益は3億13百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は2億59百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### ① 資産の概況

当連結会計年度末における流動資産は、18億35百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が11億46百万円、売掛金及び契約資産4億82百万円であります。

固定資産は、22億92百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が11億24百万円、工具、器具及び備品が1億79百万円、土地が4億61百万円、のれんが90百万円、投資有価証券が1億16百万円であります。

この結果、資産合計は41億28百万円となりました。

##### ② 負債の概況

当連結会計年度末における流動負債は、6億61百万円となりました。主な内訳は、買掛金が93百万円、未払法人税等が1億8百万円、前受金及び契約負債が83百万円、賞与引当金が87百万円であります。

固定負債は、17億92百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が16億14百万円であります。

この結果、負債合計は、24億53百万円となりました。

##### ③ 純資産の概況

当連結会計年度末における純資産合計は、16億74百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が14億41百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億86百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億86百万円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増額1億64百万円、法人税等の支払額97百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億29百万円、減価償却費2億31百万円及び未払消費税の増額27百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入14百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億43百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億36百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1億3百万円、長期借入金の返済による支出63百万円、リース債務の返済による支出50百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期
自己資本比率 (%)	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	449.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

日本経済は先行き不透明な状況が継続しておりますが、DX推進を追い風にしたIT投資基調は今後も堅調に推移するものと見られています。このような状況下、当社グループにおいては引き続きエンジニアの確保・育成に注力するとともに、重要な社会インフラを担われている流通業のお客様に対してシステムの側面から支援を続け、安定稼働に努めてまいります。

また、従来のとおり、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS Z」及び「GROWBS III」への継続的な投資による機能強化及び、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。そして、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、高付加価値なソフトウェアを提供できる専門性の高い社員を育成し、地に足を付けて以下にあげる施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

## ① 競争力を維持・向上させるための製品開発投資の拡大

当社グループとしての安定的な収益基盤の確保という観点から、当社グループのオリジナルパッケージ・ソフトウェア及びクラウドサービスの新規開発及び機能強化を一層推進し、高付加価値のある競争力の高い製品のラインナップを充実化させていきます。

## ② 新しいテクノロジーの採用

ユーザーに従来以上に大きなメリットをもたらす革新的なサービスを提供するため、また、今後も変化していく市場ニーズに機敏に対応していくために、当社グループのオリジナルパッケージ・ソフトウェア及びクラウドサービスに利用するテクノロジーの更新をしてまいります。

## ③ 利用料モデルの拡大

これまでも利用料モデルを推進し、定常収入比率は毎年増加傾向にありますが、保守サポートをより一層充実させて顧客満足度を高めるため、また、経営に安定化をもたらすために、従来以上に定常収入が見込まれる事業領域での受注拡大を速やかに実現していきます。

## ④ 専門性の高い人材の育成及び確保並びに業務効率化の実現

流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な提案をすることができる専門性の高い人材を育成・確保するため、テクニカルスキル、ビジネススキル及びプロジェクトマネジメントスキルの向上に資する社員教育のほか、新規の人材採用に対し、従来以上に経営資源の投入を行ってまいります。

業績見通しにつきましては、現在実行中の大型プロジェクト開発が順調に推進できていること、これに伴うクラウドサービスや保守サポートなどの定常収入案件の増加が見込まれることから、売上は堅調に推移していくものと予想しておりますが、流通業を取り巻く事業環境は厳しく、新規の受注確度・受注利益率については予断を許さない状況にあると考えています。経費面においては、上記の施策を推進していくにあたり、ソフトウェアやクラウドサービス等の製品開発のほか、広告・宣伝、社内システム等に対して経営資源をこれまで以上に投下していく必要があり、多額の先行投資が必要となると考えられることから、利益は一時的に低下する可能性があると考えております。

以上のとおりの状況であることから、連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、未定とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期の配当金と同額となる1株当たり60円とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,146,382
売掛金及び契約資産	482,385
商品	11,899
仕掛品	80,035
前払費用	96,141
未収入金	11,951
その他	7,070
流動資産合計	1,835,866
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,282,784
減価償却累計額	△158,721
建物及び構築物(純額)	1,124,063
車両運搬具	2,990
減価償却累計額	△2,416
車両運搬具(純額)	574
工具、器具及び備品	511,556
減価償却累計額	△331,992
工具、器具及び備品(純額)	179,563
土地	461,807
リース資産	163,691
減価償却累計額	△112,326
リース資産(純額)	51,365
有形固定資産合計	1,817,374
無形固定資産	
のれん	90,385
ソフトウェア	28,244
その他	335
無形固定資産合計	118,966
投資その他の資産	
投資有価証券	116,204
関係会社株式	30,000
長期前払費用	51,920
繰延税金資産	74,563
保険積立金	50,000
その他	33,265
投資その他の資産合計	355,953
固定資産合計	2,292,294
資産合計	4,128,161



(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	93,131
1年内返済予定の長期借入金	63,360
リース債務	33,401
未払金	55,525
未払費用	32,600
未払法人税等	108,751
未払消費税等	77,954
預り金	21,458
前受金及び契約負債	83,835
賞与引当金	87,000
受注損失引当金	3,134
その他	933
流動負債合計	661,086
固定負債	
リース債務	24,421
長期借入金	1,614,880
その他	152,888
固定負債合計	1,792,190
負債合計	2,453,276
純資産の部	
株主資本	
資本金	302,000
資本剰余金	106,146
利益剰余金	1,441,558
自己株式	△228,460
株主資本合計	1,621,243
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	53,640
その他の包括利益累計額合計	53,640
純資産合計	1,674,884
負債純資産合計	4,128,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,670,336
売上原価	1,664,681
売上総利益	1,005,655
販売費及び一般管理費	
役員報酬	84,165
給料手当及び賞与	182,550
賞与引当金繰入額	16,126
法定福利費	30,133
旅費及び交通費	9,450
賃借料	14,114
減価償却費	14,646
研究開発費	127,567
のれん償却額	10,846
その他	201,418
販売費及び一般管理費合計	691,017
営業利益	314,638
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3,452
助成金収入	4,881
その他	2,661
営業外収益合計	10,996
営業外費用	
支払利息	11,675
その他	485
営業外費用合計	12,161
経常利益	313,473
特別利益	
投資有価証券売却益	22,252
特別利益合計	22,252
特別損失	
固定資産除却損	5,931
特別損失合計	5,931
税金等調整前当期純利益	329,794
法人税、住民税及び事業税	82,369
法人税等調整額	△11,818
法人税等合計	70,551
当期純利益	259,242
親会社株主に帰属する当期純利益	259,242

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益		259,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		12,655
その他の包括利益合計		12,655
包括利益		271,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		271,898

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,000	106,146	1,200,681	△124,532	1,484,295
当期変動額					
剰余金の配当			△18,366		△18,366
親会社株主に帰属する当期純利益			259,242		259,242
自己株式の取得				△103,927	△103,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	240,876	△103,927	136,948
当期末残高	302,000	106,146	1,441,558	△228,460	1,621,243

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,985	40,985	1,525,280
当期変動額			
剰余金の配当			△18,366
親会社株主に帰属する当期純利益			259,242
自己株式の取得			△103,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,655	12,655	12,655
当期変動額合計	12,655	12,655	149,603
当期末残高	53,640	53,640	1,674,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	329,794
減価償却費	231,891
のれん償却額	10,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	637
受取利息及び受取配当金	△3,454
支払利息	11,675
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△164,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,627
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,413
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,853
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	16,149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,354
未払又は未収消費税等の増減額	27,654
その他	16,872
小計	492,542
利息及び配当金の受取額	3,454
利息の支払額	△11,675
法人税等の支払額	△97,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△143,322
無形固定資産の取得による支出	△3,036
投資有価証券の取得による支出	△1,247
投資有価証券の売却による収入	14,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,169
その他	△14,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△63,360
自己株式の取得による支出	△103,927
リース債務の返済による支出	△50,422
配当金の支払額	△18,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式会社テスクは、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,900株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が103,927千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が228,460千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社サンプランソフトの株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社サンプランソフト

非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

(1) 非連結子会社の数

1社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Xアーキテックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び持分法を適用していない非連結子会社の名称

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の数

1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社Xアーキテックス

(持分法適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社サンプランソフトの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	319,378	システム開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,020.22円
1株当たり当期純利益	898.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,242
期中平均株式数(株)	288,577

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	システム開発		
システム開発	1,946,336	—	1,946,336
商品	675,330	—	675,330
その他	—	1,439	1,439
顧客との契約から生じる収益	2,621,666	1,439	2,623,106
その他の収益	12,895	34,335	47,230
外部顧客への売上高	2,634,561	35,775	2,670,336

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

## ① システム開発

システム開発においては、当社グループ独自のパッケージ・ソフトウェアの販売、ASPサービス及び、これらに関連した受託開発業務及び保守業務等をいい、期間がごく短い案件等を除き履行義務が充足された一定の期間にわたり収益を認識しております。

## ② 商品

商品においては、コンピュータ機器の販売、保守業務及びホスティングサービス業務等をいい、コンピュータ機器販売等については履行義務が充足された一時点で収益を認識し、保守業務及びクラウドサービス業務等では一定の期間にわたり収益を認識しております。

## ③ その他

その他においては、不動産賃貸等の事業のうちテナントから受け取る水道光熱費収入をいい、履行義務が充足された一定の期間にわたり収益を認識しております。

## (重要な後発事象)

## (株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更)

株式会社テスクは、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年6月21日に開催予定の株主総会において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について付議する旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、2024年5月13日に公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## (自己株式の消却)

株式会社テスクは、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、2024年5月13日に公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。



4. その他

該当事項はありません。